

第52期 決算報告書

2018.1.1 ▶ 2018.12.31

B U S I N E S S R E P O R T

株主の皆様へ

New Stage 2021

平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに、第52期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の顕在化による世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要がともに前年を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は258億8千9百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

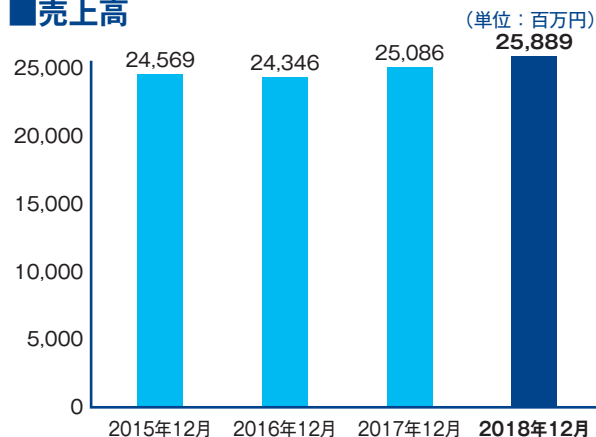
利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、営業利益は19億6千9百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。また、経常利益は為替差益が為替差損に転じたこと、持分法による投資利益の減少などにより20億8千万円（同15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億6千1百万円（同21.9%減）となりました。



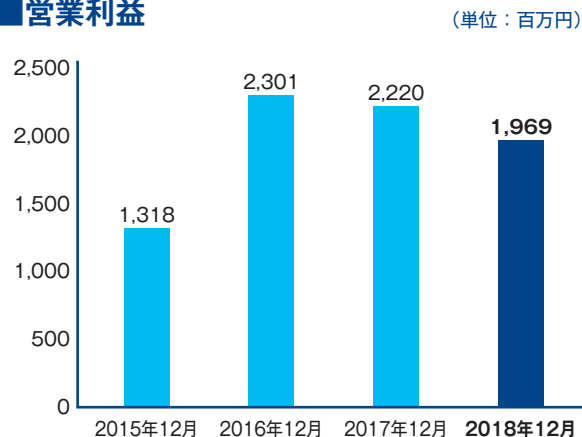
代表取締役社長

滝沢 智

■売上高



■営業利益



事業別の営業概況は、以下の通りであります。

<製紙用薬品事業>

製紙業界におきましては、平成30年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,605万トンと対前年同期比1.7%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、172億7千万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は16億6百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

<印刷インキ用・記録材料用樹脂事業>

印刷インキ業界におきましては、平成30年1月から12月までの印刷インキの国内生産は33万3千トンと対前年同期比2.5%の減少となりました。需要が減少傾向をたどる中、当社グループにおいては、フレキシ・グラビアインキ用樹脂の売上高は増加いたしましたが、オフセットインキ用樹脂・記録材料用樹脂の売上高が減少いたしました。その結果、当事業の売上高は、51億2千1百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は2億4千3百万円（前連結会計年度比38.4%減）となりました。

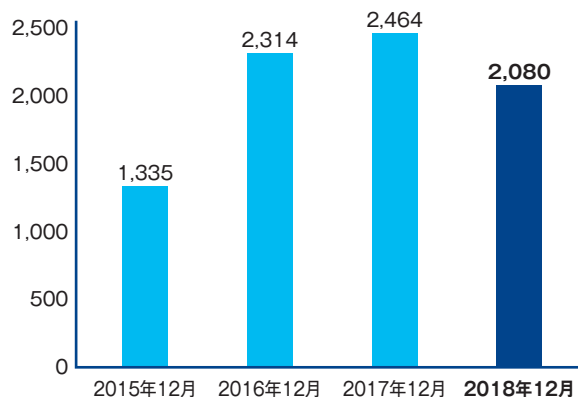
<化成品事業>

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の減少により34億9千7百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少などにより、セグメント利益は4億2千万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

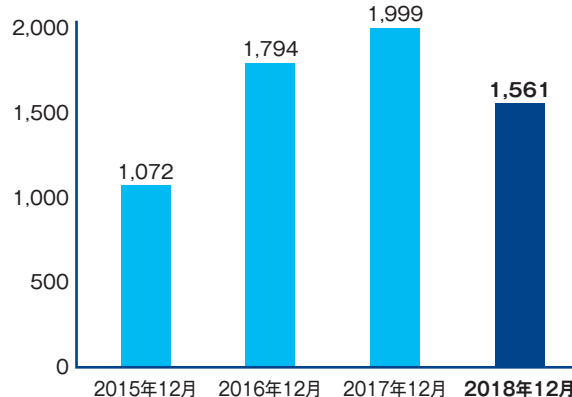
■経常利益

(単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成30年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成29年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	20,642	20,412
現金及び預金	1,421	1,429
受取手形及び売掛金	10,664	11,154
電子記録債権	1,368	631
商品及び製品	2,184	1,972
仕掛品	351	273
原材料及び貯蔵品	1,170	1,119
短期貸付金	2,939	3,267
繰延税金資産	293	275
その他	253	295
貸倒引当金	△ 4	△ 7
固定資産	11,581	11,694
有形固定資産	9,416	9,315
建物及び構築物	2,445	2,412
機械装置及び運搬具	2,024	2,080
土地	4,466	4,472
建設仮勘定	219	57
その他	259	293
無形固定資産	74	95
投資その他の資産	2,090	2,282
投資有価証券	1,901	2,066
繰延税金資産	11	15
その他	225	248
貸倒引当金	△ 47	△ 47
資産合計	32,224	32,106

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成30年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成29年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	7,369	7,783
支払手形及び買掛金	3,934	4,109
短期借入金	730	830
未払法人税等	279	283
未払役員賞与	70	51
賞与引当金	550	550
資産除去債務	—	11
その他	1,804	1,946
固定負債	741	776
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	555	405
資産除去債務	85	84
繰延税金負債	74	259
その他	9	11
負債合計	8,111	8,559
純資産の部		
株主資本	24,460	23,354
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,566	1,566
利益剰余金	20,999	19,892
自己株式	△ 105	△ 105
その他の包括利益累計額	△ 348	192
その他有価証券評価差額金	309	490
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0
為替換算調整勘定	70	180
退職給付に係る調整累計額	△ 727	△ 478
純資産合計	24,112	23,546
負債・純資産合計	32,224	32,106

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高		25,889	25,086
売上原価		19,361	18,366
売上総利益		6,527	6,720
販売費及び一般管理費		4,558	4,499
営業利益		1,969	2,220
営業外収益		193	259
営業外費用		82	15
経常利益		2,080	2,464
特別利益		12	77
特別損失		32	47
税金等調整前当期純利益		2,059	2,495
法人税・住民税及び事業税		513	513
法人税等調整額		△ 15	△ 17
当期純利益		1,561	1,999
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,561	1,999

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		1,519	1,646
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 943	△ 1,213
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 564	△ 372
現金及び現金同等物 に係る換算差額		△ 20	8
現金及び現金同等物 の期末残高		1,421	1,429

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成30年1月1日残高	2,000	1,566	19,892	△ 105	23,354	490	△ 0	180	△ 478	192	23,546	
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 454		△ 454						△ 454	
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,561		1,561						1,561	
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0	
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 181	△ 0	△ 110	△ 248	△ 540	△ 540	
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,107	△ 0	1,106	△ 181	△ 0	△ 110	△ 248	△ 540	565	
平成30年12月31日残高	2,000	1,566	20,999	△ 105	24,460	309	△ 1	70	△ 727	△ 348	24,112	

新中期経営計画「New Stage 2021」（2019年度～2021年度）

当社は、新中期経営計画「New Stage 2021」（2019年度～2021年度）を2019年2月13日に発表いたしました。

当社は、2018年に設立50周年を迎え、新しい経営ビジョン「エコテクノロジーで未来を創る」を掲げました。経営ビジョンを具現化するため、新中期経営計画「New Stage 2021」をスタートさせました。

●基本方針

新中期経営計画である「New Stage 2021」は、前中期経営計画である「CS VISION-II」の方向性をさらに押し進めることをその基本方針としております。

当社は、これから益々必要とされる環境技術を軸に、国内事業基盤を堅持しつつ、拡大する海外市場に積極展開し、かつ先端技術の事業化進展を通じて持続的社會実現に貢献する企業集団を目指します。

●具体的戦略

- ①国内事業基盤の強化
 - ・競争力向上に向けた営業・開発体制の強化
 - ・収益性向上のための製品ポートフォリオの変革
 - ・将来に亘る収益基盤強化のための生産体制の再構築
- ②海外事業拡大・新事業構築に向けた施策の実施
 - ・海外における販売網・生産体制の構築・整備
 - ・CNF、AgNWの事業化推進に向けた技術革新・用途展開加速
 - ・新綜工業の業容拡大とグループ内でのシナジー創出
 - ・他社との提携やM&Aなど外部資源の活用による事業基盤の拡大
- ③長期的視点に基づいた経営基盤強化
 - ・海外人材の採用・育成、それを支える人事・教育制度の整備
 - ・環境製品の提供を通じた地球環境への貢献

●「New Stage 2021」の業績目標

戦略の着実な実施により2021年度には連結売上高320億円、連結営業利益30億円を数値目標として掲げ、その達成を目指します。

詳細につきましては、当社ホームページ<https://www.seikopmc.co.jp/news/index.html>に掲載しておりますので、ご覧ください。

会社概要 (平成30年12月31日現在)

商 号 星光PMC株式会社
SEIKO PMC CORPORATION

本 社 所 在 地 〒103-0023
東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
ワカビル8F
TEL (03) 6202-7331 (代表)

設 立 年 月 日 昭和43年1月23日

資 本 金 2,000,000,000円

主 な 事 業 内 容 製紙用薬品事業及び印刷インキ用・
記録材料用樹脂事業

従 業 員 数 613名
(注) 従業員数には、子会社の就業人員数を含めており、パート
タイム労働者は含んでおりません。

事 業 所 本 社 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
研 究 所 岩井、千葉、市原、明石
営 業 所 東北、東京、富士、関西、明石、九州
工 場 岩井、竜ヶ崎、千葉、静岡、明石、
播磨、水島

子 会 社 KJケミカルズ株式会社
星光精細化工(張家港)有限公司
星悦精細化工商貿(上海)有限公司

ホームページのご案内

最新の当社IR情報等を、ご覧いただけます。



<https://www.seikopmc.co.jp>

役員状況 (平成31年3月26日現在)

代表取締役社長	滝 沢	智
常務取締役	村 田	満 広
常務取締役	菅 正	道
取締役	岩 田	悟
取締役	井 内	秀 樹
取締役	宮 崎	茂 介
取締役	土 山	祐 一
取締役	畠 中	一 男
取締役	原 田	秀 次
取締役	多 賀	啓 二
常勤監査役	瀬 戸	正 顕
監査役	小 室	正 紀
監査役	寺 前	實 貴

(注) 取締役原田秀次氏及び多賀啓二氏は、社外取締役
であります。監査役小室正紀氏及び寺前 實氏は、
社外監査役であります。

株式状況 (平成30年12月31日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式の総数 30,743,604株
株主数 7,737名
大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
D I C 株 式 会 社	16,527	54.51
日 本 製 紙 株 式 会 社	1,261	4.16
北越コーポレーション株式会社	1,261	4.16
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信託銀行株式会社(信託口)	455	1.50
星 光 P M C 従 業 員 持 株 会	445	1.47
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信託銀行株式会社(信託口4)	315	1.04
乗 越 厚 生	275	0.91
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信託銀行株式会社(信託口5)	260	0.86
長 瀬 産 業 株 式 会 社	220	0.73
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信託銀行株式会社(信託口)	206	0.68

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで	
定時株主総会	毎年3月下旬	
基準日	定時株主総会・期末配当	毎年12月31日
	中間配当	毎年 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)	

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

星光PMC株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 ワカ末ビル8F
Tel 03-6202-7331 (代表) <https://www.seikopmc.co.jp>